

有価証券報告書

第69期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116
[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第69期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	1,224,647	1,365,913	1,528,983	1,618,450	1,709,254
経常利益（百万円）	72,590	74,209	103,073	89,356	61,290
当期純利益（百万円）	37,256	40,262	45,184	46,393	13,079
純資産額（百万円）	493,049	524,109	576,534	661,145	649,440
総資産額（百万円）	1,087,658	1,358,806	1,475,197	1,630,022	1,791,052
1株当たり純資産額（円）	902.32	959.08	1,053.37	1,122.88	1,092.04
1株当たり当期純利益（円）	68.16	73.26	81.88	81.15	22.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.3	38.6	39.1	40.4	35.3
自己資本利益率（％）	7.63	7.92	8.21	7.51	2.02
株価収益率（倍）	19.48	16.82	24.91	23.82	43.94
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	69,658	56,094	90,482	136,060	△15,738
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△25,936	△53,068	△107,857	△172,074	△123,296
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,125	5,888	△9,263	14,317	135,796
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	141,546	150,460	123,822	102,126	98,888
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	17,814 [10,326]	19,770 [11,660]	21,016 [13,432]	22,240 [13,412]	23,421 [13,485]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	1,081,312	1,092,383	1,138,461	1,185,664	1,157,660
経常利益（百万円）	60,405	57,070	72,666	65,636	49,959
当期純利益（百万円）	32,270	34,436	35,351	38,292	7,446
資本金（百万円）	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数（千株）	550,664	550,664	550,664	599,921	599,921
純資産額（百万円）	465,097	493,174	534,453	593,208	561,255
総資産額（百万円）	919,015	982,225	1,078,374	1,200,441	1,333,538
1株当たり純資産額（円）	845.30	896.27	971.39	1,010.31	968.92

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	58.64	62.35	63.91	66.73	12.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	50.2	49.6	49.4	42.1
自己資本利益率(%)	6.95	7.19	6.88	6.79	1.29
株価収益率(倍)	22.64	19.76	31.92	28.97	77.18
配当性向(%)	25.58	27.26	31.29	29.97	187.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11,293 [1,605]	11,462 [2,019]	11,921 [2,325]	12,446 [2,320]	12,831 [2,114]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 純資産の算定にあたり、第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、厦門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
平成16年4月	ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成16年9月	大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
平成18年8月	大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年3月	リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
平成19年5月	エネサーブ株式会社の株式を取得し、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社55社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社13社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、㈱ダイワハウス関東、㈱ダイワハウス関西、日本住宅流通㈱、大和リビング㈱、㈱ダイワサービス、㈱シンクロラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、ロック開発㈱

（リゾート・スポーツ施設事業）

リゾート・スポーツ施設事業においては、リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツクラブの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、ダイワロイヤルゴルフ㈱、日本体育施設運営㈱

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

ロイヤルホームセンター㈱

（その他事業）

その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

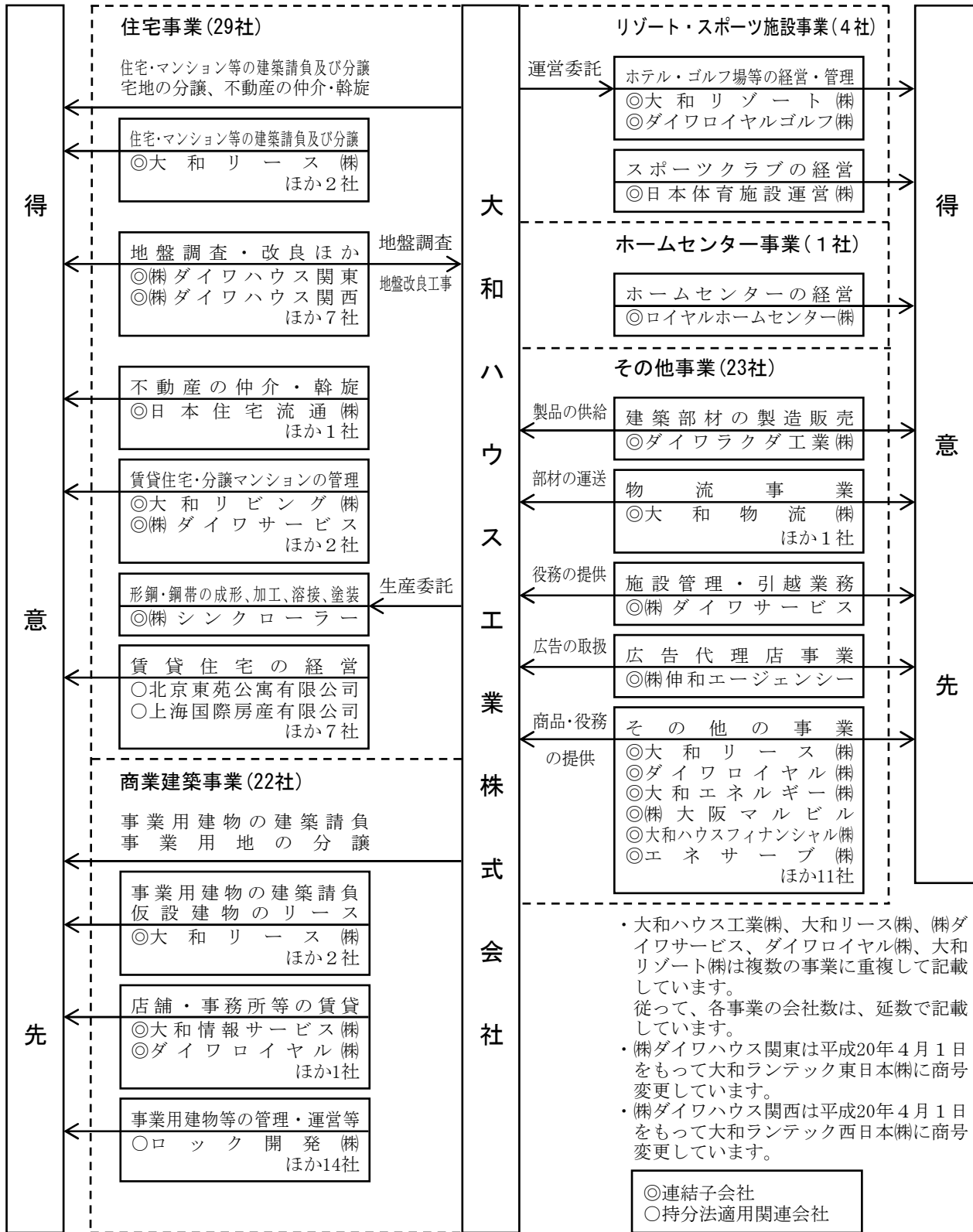
〔主な関係会社〕

ダイワラクダ工業㈱、大和物流㈱、㈱ダイワサービス、㈱伸和エージェンシー、大和リース㈱、ダイワロイヤル㈱、大和エネルギー㈱、㈱大阪マルビル、大和ハウスフィナンシャル㈱、エネサーブ㈱

- （注） 1. ㈱ダイワハウス関東は平成20年4月1日をもって大和ランテック東日本㈱に商号変更しています。
2. ㈱ダイワハウス関西は平成20年4月1日をもって大和ランテック西日本㈱に商号変更しています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 大和リース(株) ※1	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清 掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和リゾート(株)	大阪市北区	10,084	リゾート・スポーツ 施設事業 その他事業	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
エネサーブ(株) ※2	滋賀県大津市	7,629	その他事業	51.4	役員の兼任等……………有
その他45社					
(関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等……………無
その他12社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. ※1 特定子会社に該当しています。

4. ※2 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式上場しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	12,062 [3,994]
商業建築事業	5,400 [1,595]
リゾート・スポーツ施設事業	2,145 [3,264]
ホームセンター事業	484 [2,674]
その他事業	2,846 [1,958]
全社（共通）	484 [-]
合計	23,421 [13,485]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,831 [2,114]	37.3	13.1	7,493,678

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加等を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半からは、米国でのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原材料価格の高騰により、企業収益の改善にやや陰りが見えはじめるなど、景気は減速感が高まりました。

当業界においては、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化の影響により、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、一般建築物の着工面積も減少するなど、市場全体が低調に推移しました。また、マンション等分譲住宅の販売価格の高騰、賃金の伸び悩み、金利先高観の後退等により消費者の購買意欲は薄れ、市場の需要そのものに弱みが生じるなど、業界全体は厳しい環境が続きました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建分譲とマンション分譲を併せた大型開発や、商業施設と住居施設を併せた複合開発等、地域と調和し環境への対応を十分に配慮したコミュニティ開発を積極的に推進したほか、地域密着型の営業体制の強化、きめ細かいサービス体制の構築を行ってきました。また、グループ内の連携強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォーム等に至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてきました。さらにエネサーブ株式会社、株式会社ユアサロジテックの連結子会社化や、小田急建設株式会社、サイバーダイナ株式会社、エリーパワー株式会社への資本参加等を通じてグループの新たな成長の可能性を高めてきました。

また、当社グループでは経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する」、「ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」、「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR（企業の社会的責任）活動に注力してきました。

特に環境問題への取り組みにおいては、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のため、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」「有害化学物質による汚染の防止」の4つを重点テーマとして活動に取り組んできました。

以上の結果、売上高は1,709,254百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。利益については、経常利益は営業外費用として退職給付数理差異償却損を計上したことにより、61,290百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損や開発事業損失を特別損失に計上したことなどにより、13,079百万円（前連結会計年度比71.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 住宅事業

戸建住宅部門では、既存戸建商品を「xevo」（ジーヴォ）ブランドへ統合し、「xevo E」（ジーヴォ・イー）、「xevo V」（ジーヴォ・ヴィ）、「xevo T」（ジーヴォ・ティー）、「xevo WE」（ジーヴォ・ダブリューイー）、「xevo WV」（ジーヴォ・ダブリューヴィ）の5つのタイプを新たに発売しました。このように戸建住宅主力商品を「xevo」ブランドへ統合することで、建築部品の共有化を図り、住宅建築コストの最適化を進めるなど経営効率の向上に努めるとともに、商品ラインナップの拡充を図り、「xevo」の商品魅力度向上に取り組んできました。また、居住段階におけるCO₂排出量削減のため、次世代省エネルギー基準を上回る高断熱・高気密仕様の「外張り断熱通気外壁」を「xevo」に標準装備し、さらに、独自のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を開発し、屋根建材一体型の「太陽光発電システム」や「高効率給湯器」等の環境性・経済性メリットを分かりやすく提案するなど、環境負荷の少ない省エネルギー住宅の開発・普及に注力してきました。このような省エネルギー住宅の開発・普及への取り組みが評価され、「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

賃貸住宅部門では、都市部における中高層賃貸住宅の販売を拡大するとともに、郊外では地域の特性を活かした提案を行ってきました。また、建築後も長期にわたり安心して経営に取り組めるような様々な角度からサポートしてきました。

マンション部門では、立地・プラン・機能等商品の構成要素一つひとつにこだわりを持つ新ブランド「PREMIST」（プレミスト）の展開に取り組む、ブランド力の強化を図ってきました。また、大都市圏や地方中心部に、商業施設や医療・介護施設等を併設した大型物件や、太陽熱利用システムを採用し、給湯・暖房用エネルギーの一部を太陽熱温水で補い全戸供給する環境配慮型マンション等、当社グループの総合力を活かしたマンションの提供に努めてきました。

住宅リフォーム部門では、住宅メーカーとして培った豊富なノウハウをもとに、家族構成やライフスタイルに適した提案を行うとともに、将来的な資産価値向上のためのサービスの展開を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は1,004,365百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、営業利益は53,738百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

② 商業建築事業

商業施設部門では、豊富な不動産情報と緻密なマーケティング戦略をもとに、ロードサイド店舗から大型ショッピングモールまで、数多くの商業施設の開発を進めてきました。また、店舗建築において、使われなくなった店舗を解体・廃棄するのではなく、移設して再利用を可能にする「リ・ストア（再生）&リ・ビルド（再建築）システム」を開発し、新しい店舗展開の形を提案してきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、倉庫や大規模な物流センターの建築や、食品衛生管理のノウハウを基にした食品物流施設の建築に取り組むとともに、土地オーナー様の資金計画や物流企業の設備投資、物流システム構築までの一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してきました。医療介護施設では、高齢社会の新しい住まいの形として、住宅型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等の提案を行ってきました。また、法人施設では、ショールームや事務所等の建築をはじめ、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は512,734百万円（前連結会計年度比7.3%増）となり、営業利益は50,507百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、より一層の経営の効率化を図るため、前連結会計年度末に当社から連結子会社である大和リゾート株式会社へリゾートホテル事業の譲渡を行い、お客様へのサービスの質を維持しながら、コストの見直しと削減を積極的に進めてきました。そのなかで、『安全・安心、おもてなし』を骨格にした経営方針のもと、お客様に安心してご滞在いただくための「安全・安心」を第一に掲げながら、継続的な社員教育による上質なサービスの提供を行い、お客様満足度の向上に努めてきました。

スポーツ施設部門では、既存の「NAS港北」（神奈川県）をリニューアルオープンしました。さらに、ビジネス層を顧客対象にした都市型施設として、連結子会社であるダイワロイヤル株式会社が運営する「ダイワロイネットホテル東京大崎」に併設して「NAS大崎」（東京都）を新規に出店するなど、当社グループの展開する事業に付随したフィットネスクラブ事業の推進と、レジャー関連産業と連携した総合的な健康余暇事業の推進をめざしてきました。

しかしながら、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響や、原油価格の高騰による施設運営経費の増大などにより、当事業の売上高は63,701百万円（前連結会計年度比6.0%減）となり、営業利益は40百万円（前連結会計年度比96.0%減）となりました。

④ ホームセンター事業

ホームセンター部門では、「ロイヤルホームセンター相模原橋本店」（神奈川県）の増床をはじめとして、「ロイヤルホームセンター西枇杷島店」（愛知県）、「ロイヤルホームセンター習志野店」（千葉県）をリニューアルオープンにより、既存店の活性化を図るとともに、ダイヤ通商株式会社のホームセンター部門「ビッグサム」5店舗の事業を譲り受け、事業の拡大に努めてきました。また、連結子会社である大和ハウスフィナンシャル株式会社との共同事業として、クレジット機能付きポイントカード「ロイヤルホームセンターハートワンカード」の募集を開始し、さらなるグループ事業間のシナジー効果を追求してきました。

以上の結果、当事業の売上高は62,623百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、営業利益は1,807百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

⑤ その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーや地域ホームビルダーへの販売拡大や新ブランドのセミオーダー家具「スマートシステム」の販売強化に努めるとともに、インテリア事業の拡大に向けて新たに高級ブランド家具のコーディネートショップ「dia collection福岡店」（福岡県）をオープンしました。また、世界陸上や国体をはじめとするスポーツイベント向け什器・備品のレンタル営業の強化を推進する一方で、大型複合商業施設の企画・環境デザインから内装監理全般にわたる受注の獲得に向けた体制を整えてきました。

物流事業部門では、店舗什器のメンテナンスサービスを行うといった付加価値物流事業を展開するなかで、蓄電池輸送に関連したリサイクル物流を中心に展開する株式会社ユアサロジテックを連結子会社化したことにより、通信施設のメンテナンスサービスや電源工事等への事業の拡大を図ってきました。さらに、政府の推進する「グリーン物流普及事業」の一環として、グループの建築資材を中心とした調達共同配送事業の専用センターを神奈川県に開設し、環境負荷低減に向けた建設現場の物流の効率化を図るシステムの構築を目指してきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル東京大崎」（東京都）、「ダイワロイネットホテル岡山駅前」（岡山県）を開業したことにより、10か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国12か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は143,346百万円（前連結会計年度比15.0%増）となり、営業利益は4,560百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少15,738百万円、投資活動による資金の減少123,296百万円、財務活動による資金の増加135,796百万円となり、あわせて3,238百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には98,888百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は15,738百万円（前連結会計年度は136,060百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が大幅に減少したこと及び未成工事支出金や販売用土地建物等のたな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は123,296百万円（前連結会計年度は172,074百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は135,796百万円（前連結会計年度比848.5%増）となりました。これは、主に投資活動による資金需要に応えるため、長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比 (%)
住宅事業	974,375	△1.0	331,605	△7.5
商業建築事業	519,833	7.7	144,979	12.5
リゾート・スポーツ施設事業	63,675	△6.0	—	—
ホームセンター事業	60,878	0.4	—	—
その他事業	79,825	28.1	—	—
合計	1,698,588	2.5	476,584	△2.2

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
住宅事業	1,001,156	4.1
商業建築事業	503,718	8.0
リゾート・スポーツ施設事業	63,675	△6.0
ホームセンター事業	60,878	0.4
その他事業	79,825	28.1
合計	1,709,254	5.6

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第68期 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	建築請負部門	369,486	859,986	1,229,472	837,923	391,548	21.8%	85,429	852,700
	不動産事業部門	72,363	287,943	360,306	287,465	72,841	—	—	—
	その他事業部門	—	60,274	60,274	60,274	—	—	—	—
	計	441,850	1,208,204	1,650,054	1,185,664	464,389	—	85,429	852,700
第69期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	建築請負部門	391,548	879,030	1,270,578	861,458	409,120	25.1%	102,755	878,784
	不動産事業部門	72,841	276,070	348,911	285,871	63,040	—	—	—
	その他事業部門	—	10,330	10,330	10,330	—	—	—	—
	計	464,389	1,165,431	1,629,821	1,157,660	472,160	—	102,755	878,784

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
4. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
5. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
6. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、米国経済の減速や原材料高等により先行き不透明な状態が続くと思われます。今後の当業界においては、建築基準法改正の影響による混乱は収束に向かいつつあるものの、法改正以前から住宅投資の基調は弱く、個人消費の伸び悩みや資材価格の一段の上昇等が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会を目指していきます。また、平成18年に国民の豊かな住生活の実現を図る「住生活基本法」が制定されたことに伴い、豊かな住生活の実現に向けて、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給に取り組んでいきます。特に戸建住宅商品「xevo」（ジーヴォ）による建て替えニーズに対する対応力を強化し、ブランド力や経営効率の向上を図るとともに、商業施設や物流施設などの不動産開発にも引き続き注力していきます。

新たな取り組みについては、ロボット関連事業による介護支援やエネルギー関連事業による地球温暖化防止等、市場の要請に的確にフィットした事業を通じて社会になくってはならない存在を目指し、すべてのステークホルダー（利害関係者）との関係強化を図っていきます。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮等の社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めていきます。商品・サービス面においては、従来からの環境保全への取り組みをさらに強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極的に推進し、企業価値の向上を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 事業環境変化リスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価、金利の変動等、外部要因の不確実性により、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、それぞれの国・地域の政治・経済の情勢に起因した、事業遂行・代金回収の遅延・不能等が発生するリスクを負っています。

(5) 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役員員に対するコンプライアンスの徹底等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役員員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティー対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,870百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で311名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

- ・オリジナル外壁システム「外張り断熱通気外壁」や長期間美観を維持する外壁塗装など高性能仕様を標準装備する戸建住宅商品の新ブランド「xevo」（ジーヴォ）の商品ラインナップを拡充し、ブランド統合しました。
- ・エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、グリーン購入ネットワークが主催する第9回グリーン購入大賞において『優秀賞』を受賞しました。
- ・「居住段階におけるCO₂排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組み（主として戸建住宅商品「xevo」及びエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」）が評価され、環境省が実施する「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む技術開発を進めています。
- ・“快適な暮らしごこち”を体感できるテーマハウス「xevoケーススタディハウス」を前連結会計年度の広島、横浜に引き続き、神戸にオープンさせました。「xevoケーススタディハウス」は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2007年度グッドデザイン賞の「建築・環境デザイン部門」において、グッドデザイン賞を受賞しました。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、生活者の視点から見た暮らし方提案として、「親世帯」と「子世帯」が近くに暮らす形に着目し、お互いが日常的にサポートしあい、交流を楽しめる暮らし方である「近居・育孫（きんきよ・いくまご）」をご提案しました。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・高齢社会における“生きがいの科学（ジェロントロジー）”の研究を支援するために東京大学に対し研究費の一部を寄附し、豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究に取り組んでいます。
- ・大阪市立大学大学院生活科学研究科と「高齢者居住2020研究会」を平成17年10月に発足して、団塊世代が高齢者になった場合の住まいや地域の仕組み、サポート体制などのモデルプランをつくる共同研究を進めています。その一環として、高齢者が“いきいき”と生活するための様々な工夫やアイデアを広く社会から募集する「高齢者いきいき居住」アイデアコンテストを実施しました。
- ・千葉工業大学及び筑波大学との共同研究開発により、住宅床下点検ロボットの開発に取り組んでいます。
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究で、ユビキタス社会に向けてのホームサーバーを利用した共通プラットフォーム及びそのインフラを活用した生活サービスの研究開発を進めています。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実施に向けた実証実験を完了しました。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は6,248百万円です。

(2) 商業建築事業

- ・耐震性能に優れ、地震による建物被害を低減する座屈拘束ブレース「D-TEC BRACE」（ディーテック ブレース）の開発を行い、大型物流施設へ適用しました。
- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に、継続して取り組んでいる実績が評価され、財団法人クリーン・ジャパン・センターが主催する「平成19年度資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞しました。
- ・地中熱を利用した空調換気システム「ありづかオフィス」を自社工場（宮城県大崎市）内の事務所棟及び総合技術研究所（奈良県奈良市）内の石橋信夫記念館に適用し、実証実験に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,188百万円です。

(3) その他の事業

- ・大型リチウムイオン電池を利用した電力貯蔵システムの開発に取り組んでいます。
- ・建設副産物の削減、石油資源の高効率利用を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃プラスチック）のマテリアルリサイクルシステムを自社工場（茨城県龍ヶ崎市）内に構築しました。
- ・当社独自のリサイクルシステム「工場デポ」によって、工場に集約された廃木材を利用して成形した「木粉リサイクルデッキ」が、財団法人クリーン・ジャパン・センターが主催する「平成19年度資源循環技術・システム表彰」で『奨励賞』を受賞しました。

なお、当事業に係る研究開発費は433百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加等を背景に緩やかながら回復基調で推移しましたが、年度後半からは、米国でのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原材料価格の高騰により、企業収益の改善にやや陰りが見えはじめるなど景気は減速感が高まりました。当業界においては、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化の影響により、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、一般建築物の着工面積も減少するなど市場全体が低調に推移し、業界全体は厳しい環境が続きました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆7,910億円となり、前連結会計年度末の1兆6,300億円に比べ1,610億円の増加となりました。その主な要因は、商業建築事業及び住宅事業において大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたこと及び連結子会社が増加したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は1兆1,416億円となり、前連結会計年度末の9,688億円に比べ1,727億円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産及びたな卸資産購入のための資金需要に應えるため、長期借入金が増加したことによるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は6,494億円となり、前連結会計年度末の6,611億円に比べ117億円の減少となりました。その主な要因は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得したことによるものです。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては35.3%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は1兆7,092億円となり、前連結会計年度の1兆6,184億円に比べ908億円の増収となりました。主なセグメント別増収内訳は、住宅事業396億円、商業建築事業374億円です。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は891億円となり、前連結会計年度の856億円に比べ34億円の増益となりました。その主な要因は、商業建築事業にて前連結会計年度比35億円の増益となったことによるものです。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は612億円となり、前連結会計年度の893億円に比べ280億円の減益となりました。その主な要因は、退職給付数理差異償却損を264億円計上したことによるものです。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は130億円となり、前連結会計年度の463億円に比べ333億円の減益となりました。その主な要因は、経常利益が280億円減益となったことに加え、時価が著しく下落した株式の減損処理に係る投資有価証券評価損や、販売用不動産の長期開発事業案件についての評価見直しによる開発事業損失を特別損失に計上したこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国12ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業建築事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は103,856百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店 (92ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	57,105	2,013	128,632	(205) 9,682	2,360	190,112	12,086
工場 (12ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	9,891	6,164	63,786	2,535	386	80,229	434
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,451	72	2,493	39	172	4,189	311
ホテル (3ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	1,978	52	5,992	69	74	8,098	※1
ゴルフ場 (10ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	1,618	156	29,398	(2,333) 7,763	124	31,297	※2

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)に運営管理を委託しています。

※2. 提出会社が連結子会社ダイワロイヤルゴルフ(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和リース㈱	工場・物流倉庫 (18ヶ所)	商業建築事業	3,235	1,381	6,964	518	102	11,684	※3 2,058
	賃貸用商業施設 (553棟)	商業建築事業	61,171	—	15,751	348	—	76,922	
	リース用仮設建物 (1,084千㎡)	商業建築事業	6,275	—	—	—	—	6,275	
	リース用車両運搬具 (17,046台)	その他事業	—	23,525	—	—	—	23,525	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	381	271	1,152	67	51	1,855	※3 624
	配送センター (14ヶ所)	その他事業	922	4	1,626	57	798	3,350	
	リース用資産 (220ヶ所)	その他事業	6,622	—	—	—	—	6,622	
大和物流㈱	物流センター (15ヶ所)	その他事業	7,022	129	1,836	(157) 49	49	9,038	※3 1,101
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (115ヶ所)	住宅事業	8,782	32	1,315	(141) 10	—	10,129	※3 980
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (61ヶ所)	商業建築事業	6,947	1	174	(191) 5	—	7,122	※3 148
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (120ヶ所)	商業建築事業	5,253	—	—	(263) —	50	5,303	※3 148
	都市型ホテル施設 (2ヶ所)	商業建築事業 その他事業	5,064	14	—	(10) —	109	5,187	
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (14ヶ所)	ホームセンター事業	6,148	48	6,733	(71) 72	278	13,209	※3 484
大和リゾート㈱	ホテル (27ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	18,690	353	28,278	(94) 1,295	349	47,671	※3 1,793

※3. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。
4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。
5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	17,007
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,396
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,487
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,391
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,574
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,265
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐市	7,190
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,086
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,552
ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	5,041
	リゾート・スポーツ施設事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,808

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	商業建築事業	滋賀水ロデボ工場	滋賀県甲賀市	1,753
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,255
大和物流(株)	物流センター	その他事業	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,563
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル施設	商業建築事業 その他事業	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	3,820
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター	ホームセンター事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,274
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設	リゾート・スポーツ施設事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,340
			橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,190

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用商業施設	商業建築事業	8ヶ所	36,363

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	553棟	76,922
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,084千㎡	6,275
	リース用車両運搬具	その他事業	17,046台	23,525
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	住宅事業	115ヶ所	10,129
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	61ヶ所	7,122
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	120ヶ所	5,303

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	25棟	511
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	539台	1,371
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	21,536台	

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	780,785	14,003
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	920,013	22,582

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	商業建築事業	賃貸用商業施設、物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	59,885	—	自己資金	平成 20.4	平成 21.3
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	6,044	785	自己資金	20.4	21.3
各ホテル・ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省エネルギー対応	1,263	—	自己資金	20.4	21.3

② 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和リース㈱	大阪市中央区 他	住宅事業 商業建築事業 その他事業	リース用資産の取得	35,600	—	自己資金	平成 20.4	平成 21.3
ダイワラクダ工業㈱	大阪市西区他	その他事業	リース用資産の取得	1,000	—	自己資金	20.4	21.3
大和物流㈱	埼玉県川越市 他	その他事業	物流センターの建設	8,533	505	自己資金 借入	20.1	21.5
ダイワロイヤル㈱	大阪市天王寺 区他	商業建築事業 その他事業	都市型ホテルの建設	10,280	—	自己資金	19.3	22.3
大和リゾート㈱	大阪市北区他	リゾート・スポーツ施設事業	ホテルのリニューアル 及び省エネルギー対応	3,487	486	自己資金	19.8	21.3

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース㈱(現・大和リース㈱)、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	145	61	1,043	469	8	16,320	18,046	—
所有株式数 (単元)	—	241,510	10,513	62,416	196,377	14	83,701	594,531	5,390,851
所有株式数の 割合(%)	—	40.62	1.77	10.50	33.03	0.00	14.08	100	—

(注) 1. 自己株式20,665,458株は「個人その他」に20,665単元及び「単元未満株式の状況」に458株含めて記載しています。

2. ㈱証券保管振替機構名義の株式3,300株は「その他の法人」の欄に3単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,366	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,314	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,931	2.49
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	14,603	2.43
ヒーロー・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	12,189	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,117	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	11,261	1.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.59
計	—	156,276	26.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,665千株あります。

2. 三井アセット信託銀行㈱から、平成18年4月25日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,231千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成20年3月24日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,619千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,665,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 573,866,000	573,866	—
単元未満株式	普通株式 5,390,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	573,866	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を3,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式を1,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を含んでいます。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3- 3-5	20,665,000	—	20,665,000	3.44
計	—	20,665,000	—	20,665,000	3.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月20日～平成19年9月7日)	8,600,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,801,000	11,685,898,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	799,000	4,314,102,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	27.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	27.0

(注) 当事業年度における自己株式の取得は、東京証券取引所におけるT o S T N e T - 2を利用した買い付けによります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137,738	223,493,288
当期間における取得自己株式	11,949	13,543,801

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	36,899	68,207,745	3,956	7,042,312
保有自己株式数	20,665,458	—	20,673,451	—

(注) 当期間におけるその他には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、当初予定通り1株当たり年間24円としました。

当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定めていますが、毎事業年度における配当は、年間連結利益等を考慮した上で、株主総会の決議により期末配当金として利益配分しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	13,902	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,434	1,366	2,055	2,260	2,055
最低(円)	670	1,060	1,141	1,601	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,691	1,653	1,633	1,507	1,495	1,073
最低(円)	1,369	1,251	1,428	1,256	1,038	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	90
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成15年4月 同 東京支社長 同 流通店舗事業担当 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	53
代表取締役 副社長	経営管理本 部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 本社監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成15年12月 同 海外事業担当 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 経営管理本部長(現)	(注)2	27
代表取締役 副社長	営業本部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成15年4月 同 集合住宅事業担当 平成16年4月 同 専務取締役に就任 同 営業本部副本部長 同 東京支社長 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)2	17
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 TKC推進担当(現) ・株式会社メディアテック 代表取締役社長	(注)2	982

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役専務執行役員	技術本部長 情報システム副担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長（住宅系設計部門） 同 技術本部商品開発技術部長（住宅系担当） 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長（現） 平成18年4月 同 専務取締役に就任 同 情報システム担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当（現） 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任（現）	(注) 2	15
取締役専務執行役員	本店長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成15年4月 同 マンション事業担当 平成18年4月 同 本店長（現） 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任（現）	(注) 2	16
取締役専務執行役員	生産購買本部長 海外事業部長 海外事業担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役に退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 平成15年4月 同 常務取締役に就任 同 住宅事業担当 同 分譲住宅事業担当（東日本担当） 平成16年4月 同 住宅事業担当（東日本） 同 分譲住宅事業担当（東日本） 同 CS担当 平成17年4月 同 生産購買本部長（現） 平成18年4月 同 海外事業副担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任（現） 同 海外事業担当（現） 平成20年4月 同 海外事業部長（現）	(注) 2	23
取締役常務執行役員	住宅事業全般担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 住宅事業担当（西日本） 同 分譲住宅事業担当（西日本） 平成17年4月 同 住宅事業担当 平成17年6月 同 住宅事業全般担当（現） 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任（現）	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	東京支社長 集合住宅事業 担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 北陸・信越地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 名古屋支社長 同 住宅事業担当(中日本) 同 分譲住宅事業担当(中日本) 平成17年4月 同 集合住宅事業担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京支社長(現)	(注)2	13
取締役常務執行役員	経営管理本部 管理部門担当	武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 東京支社経理部長 平成15年4月 同 管理本部監査室部長 平成15年6月 同 常勤監査役に就任 平成18年6月 同 常務取締役に就任 同 管理本部副本部長 同 経理・財務・連結経営管理部門担 当 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)2	8
取締役常務執行役員	技術本部総合 技術研究所長 技術本部商品 開発担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 同 総合技術研究所長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副本部長 平成17年6月 同 取締役に就任 同 技術本部商品開発部長 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当(現)	(注)2	10
取締役上席執行役員	C S企画部長 C S統括部門 担当	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工・生産担当 (西日本担当) 同 技術本部設計・施工推進部長(住 宅系施工部門・西日本担当) 平成16年4月 同 技術本部住宅系施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任 平成17年4月 同 技術本部住宅系設計施工推進部長 平成18年4月 同 技術本部住宅系設計・施工推進部 長 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 C S統括部門担当(品質保証推進 部、C S推進部、C S企画部) (現) 同 C S企画部長(現)	(注)2	12
取締役上席執行役員	東京支社総務 部長 安全副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成15年4月 同 営業本部営業推進担当 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全副担当(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役上席執行役員	経営管理本部 人事部長 経営管理本部 戦略部門担当 C S R 副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 同 社長室人事部長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 管理本部人事部長 同 総務部門担当 同 法務部門担当 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 経営管理本部人事部長(現) 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 C S R 副担当(現)	(注) 2	9
取締役上席執行役員	名古屋支社長 流通店舗事業 担当	緒方 勇	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店流通店舗事業部長 同 流通店舗事業本部事業推進部長 (大阪府担当) 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業副担当 平成17年4月 同 西日本流通店舗事業推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (西日本担当) 平成19年4月 同 名古屋支社長(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注) 2	12
取締役上席執行役員	仙台支店長 東北地区担 当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 同 埼玉支店長 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 福岡支店長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (九州担当) 平成19年4月 同 仙台支店長(現) 同 東北地区担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注) 2	7
取締役上席執行役員	技術本部副本 部長 技術本部建築 系設計推進部 長 安全担当	寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (建築系設計部門) 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 (現) 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 安全担当(現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年4月 同 神戸支店長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)3	17
常勤監査役		田野 吉一	昭和16年3月15日生	昭和34年3月 当社入社 平成元年6月 同 取締役就任 平成12年6月 同 常務取締役就任 平成12年12月 大和工商リース株式会社 顧問に就任 平成13年4月 当社退社 平成13年6月 大和工商リース株式会社 代表取締役常務取締役に就任 平成14年3月 株式会社ダイワハウス関西 取締役に就任 平成16年4月 同 顧問に就任 平成17年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	17
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 同 神戸支店管理部長 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 本社監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	8
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	昭和35年4月 株式会社山善入社 昭和62年12月 同 取締役に就任 平成8年4月 同 常務取締役に就任 平成11年5月 同 専務取締役に就任 平成13年6月 同 特別顧問に就任 ヤマゼンクリエイティブ株式会社 代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成16年4月 ロイヤルホームセンター株式会社 監査役に就任(現) 平成17年6月 タカラスタンダード株式会社 監査役に就任(現)	(注)5	—
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	12
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年6月 株式会社サンケイビル 取締役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製薬株式会社 監査役に就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成5年12月 同 取締役研究開発本部長 平成6年3月 オプテックス株式会社 監査役に就任 平成8年6月 三洋電機株式会社 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年3月 オプテックス株式会社 取締役に就任 (現) 平成18年6月 三洋電機株式会社 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任 (現) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)6	2
計						1,395

- (注) 1. 監査役土井洋、監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は合計38名で、上記記載(13名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	泉岡 優	生産購買本部生産部長
上席執行役員	辻本 宗弘	営業本部営業推進部統括部長
上席執行役員	堀 福次郎	営業本部集合住宅事業推進部長（東日本担当）
上席執行役員	土田 和人	技術本部建築系施工推進部長
上席執行役員	木口 雅博	本店集合住宅事業部長、集合住宅事業推進部長（西日本担当）
上席執行役員	山本 誠	経営管理本部総合宣伝部長
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	中村 泉	営業本部住宅事業推進部長（中部担当）
執行役員	範國 和士	営業本部木造住宅事業推進部長
執行役員	大口 昌郎	営業本部住宅事業推進部長（北信越担当）
執行役員	土谷 勝	広島支店長
執行役員	田野 茂章	東京都市開発部長
執行役員	柴山 良成	営業本部マンション事業推進部長
執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長
執行役員	武川 恵洋	技術本部建築系設計推進部長
執行役員	藤本 慎次	技術本部マンション技術部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	岡田 恵吾	営業本部住宅事業推進部長（関東担当）
執行役員	杉浦 純一	営業本部増改築事業推進部長、増改築事業担当
執行役員	藤谷 修	神戸支店長、営業本部流通店舗事業推進部長（西日本担当）
執行役員	藤田 勝幸	営業本部流通店舗事業推進部長（東日本担当）
執行役員	上川 幸一	福岡支店長、営業本部住宅事業推進部長（九州担当）
執行役員	横山 茂樹	大阪都市開発部長、都市開発・土木事業担当、森林住宅事業担当
執行役員	村上 権松	経営管理本部法務部長
執行役員	栗本 佳勇	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

- ・取締役会は平成20年3月末現在取締役18名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を23回開催しました。

(監査役会)

- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役会は平成20年3月末現在監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も会社法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図っていきます。
- ・当事業年度において、監査役会を18回開催しました。
- ・監査役である土井洋氏、飯田和宏氏、岩崎輝一郎氏の3名は、社外監査役であり、このうち土井洋氏は、当社100%出資子会社であるロイヤルホームセンター株式会社の社外監査役を兼任しています。
- ・社外監査役である飯田和宏氏は当社株式を12千株所有しており、同じく社外監査役である岩崎輝一郎氏は当社株式を3千株所有しています。

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬（役員賞与含む。退職慰労金除く）

取締役	21名	873百万円
監査役	6名	151百万円

（注1）平成20年3月末在籍人員は、取締役18名、監査役6名です。

（注2）報酬限度額（役員賞与及び下記2. に該当する金額は含まず）

取締役：年額	840百万円
監査役：年額	144百万円

2. 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

165百万円（賞与含む）

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを毎月1回行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を12回開催しました。

(内部監査)

- ・当社は内部監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。
- ・内部監査室は平成20年3月末現在11名で構成されています。

(リスク管理委員会)

- ・経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回行います。
- ・当事業年度において、リスク管理委員会を12回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員3名が18名の補助者（公認会計士6名、会計士補等12名）とともに担当しています。
- なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

中西 清	(継続監査年数 5年)
渡邊 明久	(継続監査年数 1年)
石井 尚志	(継続監査年数 2年)

(監査報酬等の内容)

- ・当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬（当社及び連結子会社）

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	183百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	6百万円

(監査役と内部監査部門及び会計監査人の連携状況)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制すると共に、監査の体制を評価し、必要に応じ取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人とは、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。又、個別の事案についても必要に応じて打合せ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人とは、必要に応じて相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。

(内部統制システムの整備状況)

- ・会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

(株主総会の特別決議要件)

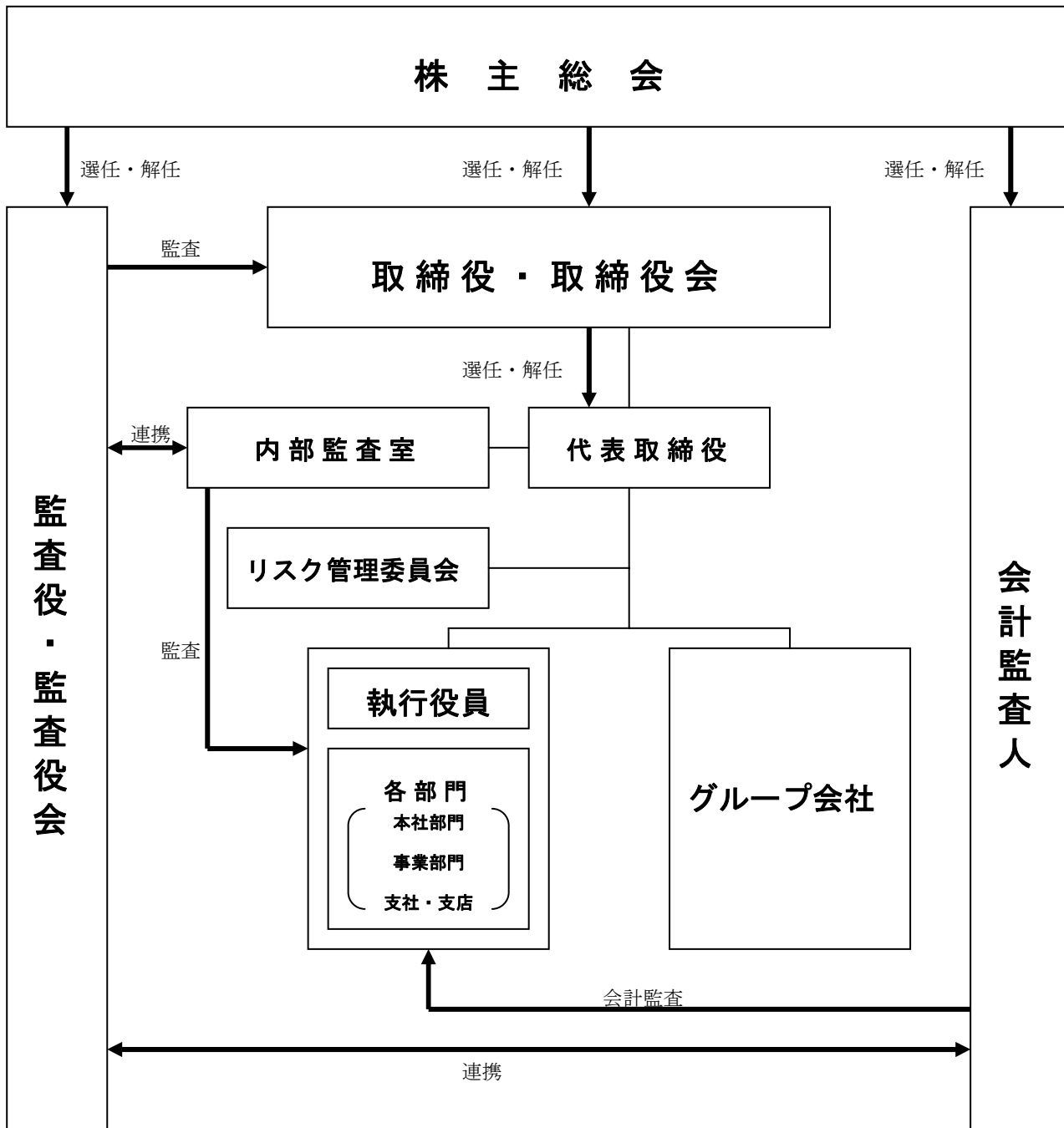
- ・会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。
- ・株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役の選任の決議要件)

- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、第68期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第69期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び第68期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び第69期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1 ※3	102,369		100,354	
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	※3	60,238		63,337	
有価証券		—		20	
未成工事支出金		59,259		72,602	
販売用土地		284,610		308,055	
販売用建物		63,375		87,686	
その他たな卸資産		25,083		27,268	
繰延税金資産		27,684		40,769	
その他	※3	44,987		62,681	
貸倒引当金		△1,274		△897	
流動資産合計		666,334	40.9	761,877	42.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	※3	439,090		460,762	
減価償却累計額		234,728	204,361	223,306	237,455
機械装置及び運搬具	※3	86,030		92,877	
減価償却累計額		54,104	31,926	56,755	36,121
工具器具及び備品	※3	31,986		33,759	
減価償却累計額		22,911	9,074	23,600	10,158
土地	※3 ※7		344,107		341,407
建設仮勘定			12,790		17,672
有形固定資産合計		602,260	36.9	642,816	35.9
2. 無形固定資産		17,116	1.1	12,410	0.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2 ※4	118,939		98,283	
長期貸付金	※2	6,462		8,652	
敷金・保証金	※3	155,098		164,956	
繰延税金資産		53,356		77,159	
その他	※4	18,469		33,678	
貸倒引当金		△8,014		△8,781	
投資その他の資産合計		344,311	21.1	373,948	20.9
固定資産合計		963,688	59.1	1,029,175	57.5
資産合計		1,630,022	100	1,791,052	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		253,255		189,860	
短期借入金		6,933		11,918	
一年以内返済予定の 長期借入金		1,070		1,595	
コマーシャル・ペーパー		—		20,000	
未払金		71,219		92,430	
未払法人税等		15,832		23,163	
未成工事受入金		62,870		58,628	
賞与引当金		20,485		21,167	
完成工事補償引当金		6,318		6,572	
その他		51,602		58,988	
流動負債合計		489,588	30.0	484,323	27.0
II 固定負債					
長期借入金		50,570		193,376	
会員預り金		48,817		45,793	
長期預り敷金・保証金		188,943		204,287	
再評価に係る繰延税金 負債	※7	27,458		27,902	
退職給付引当金		94,293		124,169	
その他		69,206		61,757	
固定負債合計		479,288	29.4	657,287	36.7
負債合計		968,876	59.4	1,141,611	63.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		110,120		110,120	
2. 資本剰余金		226,834		226,824	
3. 利益剰余金		387,842		381,479	
4. 自己株式		△7,692		△19,534	
株主資本合計		717,104	44.0	698,891	39.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		29,873		13,432	
2. 土地再評価差額金	※7	△86,847		△79,195	
3. 為替換算調整勘定		△821		△556	
評価・換算差額等合計		△57,795	△3.5	△66,320	△3.7
III 少数株主持分					
純資産合計		661,145	40.6	649,440	36.3
負債純資産合計		1,630,022	100	1,791,052	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,618,450	100	1,709,254	100
II 売上原価			1,283,587	79.3	1,360,348	79.6
売上総利益			334,862	20.7	348,905	20.4
III 販売費及び一般管理費	※1					
販売手数料		11,719			12,114	
広告宣伝費		27,870			25,768	
販売促進費		7,364			7,785	
貸倒引当金繰入額		2,017			1,980	
役員報酬		2,614			2,889	
従業員給料手当		89,853			94,333	
賞与引当金繰入額		13,005			14,883	
退職給付費用		14,022			11,745	
法定福利費		13,439			13,820	
事務用品費		9,476			10,016	
通信交通費		14,588			15,232	
地代家賃		11,062			11,321	
減価償却費		5,950			7,027	
租税公課		8,957			10,702	
その他		17,241	249,183	15.4	20,162	259,784
営業利益			85,678	5.3		89,120
IV 営業外収益						
受取利息		1,032			1,261	
受取配当金		1,110			1,340	
持分法による投資利益		289			315	
退職給付数理差異償却		3,164			—	
商品スワップ決済益		—			722	
商品スワップ評価益		—			1,145	
雑収入		5,012	10,609	0.6	5,390	10,176
V 営業外費用						
支払利息		1,750			3,371	
営業外租税		506			1,197	
貸倒引当金繰入額		—			239	
退職給付数理差異償却		—			26,410	
商品スワップ決済損		—			221	
商品スワップ評価損		—			1,539	
雑支出		4,675	6,931	0.4	5,027	38,006
経常利益			89,356	5.5		61,290

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	228			309		
投資有価証券売却益		1,359			898		
退職給付過去勤務債務償却		324	1,911	0.1	499	1,708	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	792			329		
固定資産除却損		1,666			1,253		
固定資産減損損失	※4	5,041			1,654		
販売用土地評価損		162			1,491		
販売用建物評価損		60			140		
サブリース転貸損失		—			209		
役員退職慰労金		60			—		
役員退職慰労引当金繰入額		—			378		
投資有価証券評価損		1,808			7,859		
投資有価証券売却損		7			—		
ゴルフ会員権評価損		75			53		
ゴルフ会員権売却損		—			2		
事業再構築費用		4,526			—		
災害対策費用		617			—		
過年度給与手当		—			226		
開発事業損失	※5	—	14,818	0.9	24,536	38,135	2.2
税金等調整前 当期純利益			76,449	4.7		24,862	1.5
法人税、住民税及び 事業税		24,368			37,190		
法人税等調整額		5,613	29,982	1.8	△25,121	12,068	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			73	0.0		△285	△0.0
当期純利益			46,393	2.9		13,079	0.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当（注）	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,743	—	△11,743
当期純利益	—	—	13,079	—	13,079
土地再評価差額金取崩額	—	—	△7,693	—	△7,693
自己株式の取得	—	—	—	△11,909	△11,909
自己株式の処分	—	△9	△5	68	53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△9	△6,362	△11,841	△18,212
平成20年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,824	381,479	△19,534	698,891

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△11,743
当期純利益	—	—	—	—	—	13,079
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△7,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11,909
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△16,441	7,651	264	△8,524	15,032	6,508
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16,441	7,651	264	△8,524	15,032	△11,704
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,432	△79,195	△556	△66,320	16,869	649,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		76,449	24,862
減価償却費		29,536	35,621
退職給付引当金の増加額		4,058	30,107
受取利息及び受取配当金		△2,142	△2,602
支払利息		1,750	3,371
持分法による投資利益		△289	△315
固定資産除売却損		2,459	1,582
固定資産減損損失		5,041	1,654
投資有価証券評価損		1,808	7,859
ゴルフ会員権評価損		75	53
開発事業損失		—	24,536
売上債権の増減額		289	△2,151
たな卸資産の増加額		△63,528	△87,401
未成工事受入金の減少額		△2,553	△4,242
仕入債務の増減額		69,767	△48,548
その他		38,947	30,492
小計		161,669	14,881
利息及び配当金の受取額		1,658	1,952
利息の支払額		△508	△2,278
法人税等の支払額		△26,758	△30,293
営業活動によるキャッシュ・ フロー		136,060	△15,738

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		△150,652	△93,037
有形固定資産の売却による収入		1,477	1,522
投資有価証券の取得による支出		△20,369	△18,218
投資有価証券の売却による収入		4,161	2,894
連結子会社株式の取得による支出		△330	△389
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		156	—
新規連結子会社の取得による収入		—	11,817
新規連結子会社の取得による支出		△15	△1,760
敷金・保証金の増加額		△3,760	△8,230
その他		△2,742	△17,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		△172,074	△123,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		494	985
コマーシャル・ペーパーの増加額		—	20,000
長期借入金の増加額		34,015	153,690
長期借入金の返済による支出		△6,927	△13,119
少数株主への株式発行による収入		1,200	—
自己株式の買取と売却による収支差額		△560	△11,856
親会社による配当金の支払額		△10,868	△11,743
少数株主への配当金の支払額		△739	—
債権流動化による収入		5,009	5,000
債権流動化の償還による支出		△7,305	△7,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,317	135,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△21,695	△3,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		123,822	102,126
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	102,126	98,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に増加した12社を含め、子会社50社をすべて連結しています。なお、合併等により3社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した7社を含め、子会社55社を連結しています。なお、売却等により2社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は12社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ エネサーブ㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に2社増加しています。</p> <p>(2) _____</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 小田急建設㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に2社が減少し、3社が増加しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大和ハウスリート投資法人)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲㈱の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社ほか1社の決算日は2月29日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法)</p> <p>その他たな卸資産(仕掛品) 個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産(材料貯蔵品) 総平均法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産(商品) 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び、国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は659,308百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	—————
3. 企業結合に係る会計基準等	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。																																	
※2	出資先の債務の担保として投資有価証券30百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2	出資先の債務の担保として投資有価証券32百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。																																	
※3	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,862</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,309</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。 また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金990百万円及び長期借入金17,675百万円の担保に供しています。</p>	現金預金	138百万円	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	1,757	建物及び構築物	14,862	機械装置及び運搬具	310	土地	6,929	敷金・保証金	1,310	計	25,309	<p>※3</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td>5,715</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産の「その他」)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,100</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式211百万円を担保に供しています。 また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金1,315百万円及び長期借入金23,957百万円の担保に供しています。</p>	担保に供している資産		現金預金	420百万円	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	5,715	建物及び構築物	20,000	機械装置及び運搬具	518	工具器具及び備品	189	土地	6,929	敷金・保証金	1,280	未収収益(流動資産の「その他」)	46	計	35,100
現金預金	138百万円																																			
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	1,757																																			
建物及び構築物	14,862																																			
機械装置及び運搬具	310																																			
土地	6,929																																			
敷金・保証金	1,310																																			
計	25,309																																			
担保に供している資産																																				
現金預金	420百万円																																			
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	5,715																																			
建物及び構築物	20,000																																			
機械装置及び運搬具	518																																			
工具器具及び備品	189																																			
土地	6,929																																			
敷金・保証金	1,280																																			
未収収益(流動資産の「その他」)	46																																			
計	35,100																																			
※4	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td>8,764百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>2,650</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	8,764百万円	その他(関係会社出資金)	2,650	<p>※4</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td>4,062百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(非連結子会社投資口)</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>2,635</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	4,062百万円	投資有価証券(非連結子会社投資口)	3,600	その他(関係会社出資金)	2,635																								
投資有価証券(関連会社株式)	8,764百万円																																			
その他(関係会社出資金)	2,650																																			
投資有価証券(関連会社株式)	4,062百万円																																			
投資有価証券(非連結子会社投資口)	3,600																																			
その他(関係会社出資金)	2,635																																			
5	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,529百万円 (100,000千RMB) [RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 28,807百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 70百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 208百万円</p>	<p>5</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,430百万円 (100,000千RMB) 青海開発特定目的会社 240 計 1,670 [RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 26,815百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 58百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 184百万円</p>																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った 敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,586百万円		(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った 敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,145百万円 (6) 得意先のリース契約について、リース会社 に対し債務の保証を行っています。 21百万円
6	受取手形裏書譲渡高 1,113百万円	6	受取手形裏書譲渡高 1,324百万円
※7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分 法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法 律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差 額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法 律施行令」(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した 方法により算定した価額に合理的な調整を 行って算定する方法、及び第5号に定める 不動産鑑定士による鑑定評価により算出し ています。 再評価を行った …平成14年3月31日 年月日 再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 7,989百万円 	※7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分 法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法 律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法 律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差 額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法 律施行令」(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した 方法により算定した価額に合理的な調整を 行って算定する方法、及び第5号に定める 不動産鑑定士による鑑定評価により算出し ています。 再評価を行った …平成14年3月31日 年月日 再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 1,820百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,222百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,870百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 0 土地 172 計 228	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 51 工具器具及び備品 4 土地 177 計 309
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 507百万円 機械装置及び運搬具 13 工具器具及び備品 15 土地 214 その他 41 計 792	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 197百万円 機械装置及び運搬具 28 工具器具及び備品 3 土地 100 計 329

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																									
※4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> <td>福岡県等</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>スポーツ施設</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産</td> <td>京都府等</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,041百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,005百万円、工具器具及び備品17百万円及びファイナンス・リース資産18百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値や不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しており、割引率は主として2.5%を使用しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福岡県等	5,001	スポーツ施設	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	京都府等	40	※4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地</td> <td>栃木県等</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>和歌山県等</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡県等</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>ホームセンター</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産</td> <td>大阪府等</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産</td> <td>千葉県等</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,654百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物451百万円、機械装置及び運搬具40百万円、工具器具及び備品25百万円、土地1,093百万円及びファイナンス・リース資産43百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	栃木県等	744	ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	北海道	114	賃貸事業用資産	建物及び構築物、土地	和歌山県等	220	遊休資産	建物及び構築物、土地	静岡県等	254	ホームセンター	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	大阪府等	132	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	千葉県等	189
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
賃貸事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福岡県等	5,001																																								
スポーツ施設	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	京都府等	40																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
ホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	栃木県等	744																																								
ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	北海道	114																																								
賃貸事業用資産	建物及び構築物、土地	和歌山県等	220																																								
遊休資産	建物及び構築物、土地	静岡県等	254																																								
ホームセンター	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	大阪府等	132																																								
その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	千葉県等	189																																								
※5	—	※5	<p>開発事業損失の計上</p> <p>提出会社は、大規模住宅地や森林住宅地等の長期開発事業案件の開発計画の進捗や地価動向等を踏まえ、事業の収益性・スピード・効率を見直した結果、今後早期的な収益の実現が困難と考えられる案件について開発計画を中断し、たな卸資産の評価を見直すことにより、開発事業損失として特別損失を計上しました。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	9,037	22	12,763
合計	3,748	9,037	22	12,763

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株

単元未満株式の買取りによる増加 302千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	12,763	7,938	36	20,665
合計	12,763	7,938	36	20,665

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

平成19年8月20日開催の取締役会決議に基づく買取りによる増加 7,801千株
 単元未満株式の買取りによる増加 137千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 36千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 102,369百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 243 <hr/> 現金及び現金同等物 102,126	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金預金勘定 100,354百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,465 <hr/> 現金及び現金同等物 98,888
2	重要な非資金取引の内容 連結子会社との株式交換による資本剰余金増加高 80,706百万円	2	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]					(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,424	1,233	—	1,190	建物及び構築物	2,268	976	—	1,292
機械装置及び運搬具	2,003	695	—	1,307	機械装置及び運搬具	3,779	959	—	2,820
工具器具及び備品	10,426	5,771	4	4,650	工具器具及び備品	7,606	4,441	6	3,159
合計	14,853	7,700	4	7,148	合計	13,655	6,377	6	7,271
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内		2,983百万円			1年内		2,251百万円		
1年超		4,169			1年超		5,026		
合計		7,153			合計		7,277		
リース資産減損勘定の残高		4百万円			リース資産減損勘定の残高		6百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>					同左				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額)		3,829百万円			支払リース料		2,947百万円		
減損損失		4			リース資産減損勘定の取崩額		2		
					減価償却費相当額		2,945		
					減損損失		3		
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	11,188	6,294	4,893
機械装置 及び 運搬具	25,978	11,983	13,995
合計	37,166	18,277	18,888

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,805百万円
1年超	15,592
合計	23,398

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,155百万円
減価償却費	6,261
受取利息相当額	764

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	46,882百万円
1年超	556,133
合計	603,015

[貸手側]

未経過リース料

1年内	44,375百万円
1年超	552,582
合計	596,958

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	11,552	6,929	4,623
機械装置 及び 運搬具	29,850	14,542	15,307
合計	41,402	21,471	19,930

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,513百万円
1年超	15,847
合計	24,360

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,781百万円
減価償却費	6,918
受取利息相当額	752

4. 利息相当額の算定方法

同左

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	52,382百万円
1年超	585,182
合計	637,565

[貸手側]

未経過リース料

1年内	49,649百万円
1年超	603,196
合計	652,845

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	31	31	△0
合 計	31	31	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	46,348	99,071	52,722
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,679	3,014	△665
国債・地方債等	520	453	△66
合 計	50,548	102,539	51,991

(注) 有価証券について 1,808百万円 (その他有価証券で時価のある株式 1,778百万円、その他有価証券で時価のない株式等 30百万円) 減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,518	1,281	7

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	5,411百万円
投資事業有限責任組合出資金等	2,192
合 計	7,604

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	26	438
合 計	—	20	26	438

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	26	27	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	5	4	△0
合 計	31	32	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,189	47,475	26,285
その他	86	147	61
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,122	20,318	△1,803
国債・地方債等	720	688	△31
その他	50	44	△5
合 計	44,167	68,673	24,506

(注) 有価証券について7,859百万円（その他有価証券で時価のある株式 7,831百万円、その他有価証券で時価のない株式 27百万円）減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,168	898	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券	
非上場株式	4,287百万円
優先出資証券	14,533
投資事業有限責任組合出資金等	3,115
合 計	21,935

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	200	26	473
合 計	20	200	26	473

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>金利関連では金利スワップ取引を利用しており、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。</p> <p>通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は社内の規定に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>金利関連では金利スワップ取引を利用しており、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。また、一部の子会社で商品スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利等の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利関連では、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。</p> <p>通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>商品関連では、燃料の価格変動リスクを抑制する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。また、商品スワップ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は社内の規定に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計期間末（平成19年3月31日）

金利スワップ取引はヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計期間末（平成20年3月31日）

1. 金利関連

金利スワップ取引はヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載しておりません。

2. 通貨関連

該当事項はありません。

3. 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	720	600	4,793	1,145
	受取固定・ 支払変動	720	600	△1,710	△1,539
合計		1,440	1,200	3,083	△393

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

(共通支配下の取引等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社(注)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

提出会社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、少数株主に交付した提出会社の株式の時価(株式交換契約公表日の直前5日間の平均株価)に、取得に直接要した支出額を加算して算定しています。

追加取得した完全子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の帳簿価額との差額は、のれんに計上しています。

なお、提出会社の株式の交付先には提出会社の連結子会社が含まれており、当社グループの持分に相当する株式は内部取引として消去しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社(注)	64,949百万円
ダイワラクダ工業株式会社	9,379百万円
大和物流株式会社	6,470百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社(注)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

提出会社、大和工商リース株式会社(注)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	45,037,180株
	提出会社の連結子会社に交付した株式数を除いています。
評価額	1,792円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額 4,771百万円

発生原因 のれんは少数株主に交付した親会社株式の時価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額です。

償却方法 定額法

償却期間 20年

前連結会計年度において、連結調整勘定は原則として発生日以降の5年間で均等償却していましたが、当該株式交換の目的は上記のとおりであり、その効果の発現する期間が20年以上と見込まれるため、償却最長年数である20年の定額法により償却することにしました。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(注) 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に商号変更しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△270,563百万円
(2) 年金資産	172,628
(3) 退職給付信託	3,642
(4) 未積立退職給付債務	△94,293
(5) 退職給付引当金	△94,293

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 勤務費用 (注1)	14,574百万円
(2) 利息費用	6,374
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の処理額	△3,164
(5) 過去勤務債務の処理額 (注2)	△324
(6) 退職給付費用	17,460

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△324百万円を特別利益に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

(1) 退職給付債務	△291,037百万円
(2) 年金資産	164,959
(3) 退職給付信託	1,908
(4) 未積立退職給付債務	△124,169
(5) 退職給付引当金	△124,169

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	15,762百万円
(2) 利息費用	6,765
(3) 期待運用収益	△4,350
(4) 数理計算上の差異の処理額	26,410
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△499
(6) 退職給付費用	44,088

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△499百万円を特別利益に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度及び適格退職年金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">11,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,684</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,590</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,234</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 53,356百万円</p>	販売用土地評価損	11,144百万円	賞与引当金	8,097	未払事業税	1,391	その他	7,051	合計	27,684	退職給付引当金損金算入 限度超過額	39,634百万円	固定資産未実現利益	7,826	固定資産臨時償却	11,380	その他	18,858	小計	77,700	評価性引当額	△1,109	資産合計	76,590	圧縮記帳積立金	△2,072百万円	その他有価証券評価差額金	△21,129	その他	△32	負債合計	△23,234	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">21,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,769</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 40,720百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">7,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,838</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,165</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 76,673百万円</p>	販売用土地評価損	21,956百万円	賞与引当金	8,032	未払事業税	1,968	その他	8,812	資産合計	40,769	その他	△49百万円	負債合計	△49	退職給付引当金損金算入 限度超過額	50,569百万円	固定資産未実現利益	8,162	固定資産臨時償却	7,622	その他	26,276	小計	92,629	評価性引当額	△3,790	資産合計	88,838	圧縮記帳積立金	△1,997百万円	その他有価証券評価差額金	△9,918	その他	△249	負債合計	△12,165
販売用土地評価損	11,144百万円																																																																				
賞与引当金	8,097																																																																				
未払事業税	1,391																																																																				
その他	7,051																																																																				
合計	27,684																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	39,634百万円																																																																				
固定資産未実現利益	7,826																																																																				
固定資産臨時償却	11,380																																																																				
その他	18,858																																																																				
小計	77,700																																																																				
評価性引当額	△1,109																																																																				
資産合計	76,590																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,072百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△21,129																																																																				
その他	△32																																																																				
負債合計	△23,234																																																																				
販売用土地評価損	21,956百万円																																																																				
賞与引当金	8,032																																																																				
未払事業税	1,968																																																																				
その他	8,812																																																																				
資産合計	40,769																																																																				
その他	△49百万円																																																																				
負債合計	△49																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	50,569百万円																																																																				
固定資産未実現利益	8,162																																																																				
固定資産臨時償却	7,622																																																																				
その他	26,276																																																																				
小計	92,629																																																																				
評価性引当額	△3,790																																																																				
資産合計	88,838																																																																				
圧縮記帳積立金	△1,997百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,918																																																																				
その他	△249																																																																				
負債合計	△12,165																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	3.7	持分法投資損益	△0.5	たな卸資産未実現利益	△4.3	評価性引当額の増加	8.0	法人税額の特別控除	△1.1	土地再評価差額金の取崩	△0.4	その他	△1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5
法定実効税率	40.6%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																										
住民税均等割	3.7																										
持分法投資損益	△0.5																										
たな卸資産未実現利益	△4.3																										
評価性引当額の増加	8.0																										
法人税額の特別控除	△1.1																										
土地再評価差額金の取崩	△0.4																										
その他	△1.2																										
<hr/>																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	961,490	466,266	67,762	60,635	62,295	1,618,450	—	1,618,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,407	11,425	—	1,605	62,351	79,790	(79,790)	—
計	965,898	477,692	67,762	62,241	124,646	1,698,240	(79,790)	1,618,450
営業費用	912,731	430,759	66,748	60,469	120,273	1,590,982	(58,210)	1,532,771
営業利益	53,166	46,933	1,013	1,771	4,373	107,258	(21,579)	85,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	567,649	545,407	104,160	44,828	163,097	1,425,143	204,878	1,630,022
減価償却費	5,515	8,971	1,915	736	11,096	28,236	1,299	29,536
資本的支出	12,599	98,812	2,677	3,119	19,907	137,116	(945)	136,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| ① 住宅事業 | 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理 |
| ② 商業建築事業 | 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲 |
| ③ リゾート・スポーツ
施設事業 | リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業 |
| ④ ホームセンター事業 | ホームセンター事業 |
| ⑤ その他事業 | 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,995百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,980百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001,156	503,718	63,675	60,878	79,825	1,709,254	—	1,709,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,209	9,016	26	1,745	63,521	77,517	(77,517)	—
計	1,004,365	512,734	63,701	62,623	143,346	1,786,771	(77,517)	1,709,254
営業費用	950,627	462,226	63,661	60,815	138,786	1,676,117	(55,983)	1,620,133
営業利益	53,738	50,507	40	1,807	4,560	110,654	(21,533)	89,120
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	656,479	616,756	101,561	45,319	192,464	1,612,581	178,470	1,791,052
減価償却費	6,956	10,923	2,579	875	13,085	34,421	1,200	35,621
資本的支出	10,484	71,060	2,794	733	18,719	103,793	63	103,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,998百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、227,513百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接 0.2%	—	—	同氏及びその近親者が所有する宅地の購入	103	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー ※1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	（所有） 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	88 4	工事未払金 買掛金 未払金	26 2 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接 0.2%	—	—	同氏が所有する日本住宅流通(株)普通株式の買取	5	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー ※1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	（所有） 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	52 2	立替金 工事未払金 未払金	0 1 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.88円	1株当たり純資産額	1,092.04円
1株当たり当期純利益	81.15円	1株当たり当期純利益	22.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	46,393	当期純利益(百万円)	13,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,393	普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,723	普通株式の期中平均株式数(千株)	582,292

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,933	11,918	1.13	－
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070	1,595	1.86	－
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	－	20,000	0.68	－
1年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,570	193,376	1.50	平成22年～平成54年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	－	－	－	－
その他の利付負債				
その他(1年以内)	－	1,500	0.98	－
計	58,573	228,390	－	－

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,340	1,550	7,260	145,670

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1		52,186		42,358	
受取手形			4,405		6,789	
完成工事未収入金			27,885		25,505	
売掛金			1,933		1,285	
有価証券			—		20	
未成工事支出金			56,652		70,035	
仕掛品			8,820		9,854	
材料貯蔵品			2,193		2,086	
販売用土地建物			259,730		309,709	
仕掛土地建物			65,069		62,195	
造成用土地			11,657		3,841	
前払費用			3,778		3,984	
繰延税金資産			22,242		34,615	
その他			16,980		27,595	
貸倒引当金			△1,416		△815	
流動資産合計			532,120	44.3	599,060	44.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		183,631		173,665		
減価償却累計額		126,345	57,285	105,165	68,499	
構築物		23,891		22,840		
減価償却累計額		20,161	3,730	18,386	4,454	
機械装置		41,198		39,055		
減価償却累計額		33,029	8,169	30,627	8,427	
車両運搬具		447		302		
減価償却累計額		398	48	267	34	
工具器具及び備品		17,200		15,826		
減価償却累計額		13,953	3,247	12,674	3,152	
土地	※6		234,503		231,020	
建設仮勘定			7,283		11,487	
有形固定資産合計			314,267	26.2	327,077	24.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			7,533	0.6	7,516	0.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			106,621		87,383	
関係会社株式	※2		159,065		183,525	
その他の関係会社有価証券			10,030		16,492	
関係会社出資金			7,177		15,267	
長期貸付金			6,106		8,204	
関係会社長期貸付金			5,999		4,299	
敷金			14,335		14,147	
差入保証金			6,704		6,616	
破産債権、更生債権等			230		222	
長期未収入金			2,858		2,822	
長期前払費用			886		782	
繰延税金資産			30,474		49,712	
入札保証金			—		16,506	
その他			4,885		1,986	
貸倒引当金			△8,855		△8,086	
投資その他の資産合計			346,520	28.9	399,884	30.0
固定資産合計			668,321	55.7	734,477	55.1
資産合計			1,200,441	100	1,333,538	100

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		16,632		20,979	
工事未払金		169,029		99,031	
買掛金		30,444		39,787	
コマーシャル・ペーパー		—		20,000	
未払金		65,628		80,793	
未払費用		11,079		7,750	
未払法人税等		9,334		16,362	
未成工事受入金		59,651		55,615	
預り金	※5	64,711		88,343	
賞与引当金		14,010		14,466	
完成工事補償引当金		6,318		6,572	
その他		2,312		1,337	
流動負債合計		449,152	37.4	451,040	33.8
II 固定負債					
長期借入金		—		145,000	
長期預り金		50,713		45,916	
再評価に係る繰延税金負債	※6	24,887		24,872	
退職給付引当金		75,704		99,422	
その他		6,775		6,030	
固定負債合計		158,080	13.2	321,241	24.1
負債合計		607,232	50.6	772,282	57.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			110,120 9.2	110,120 8.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		228,786		228,786	
(2) その他資本剰余金		9		—	
資本剰余金合計			228,795 19.0	228,786 17.1	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		17,690		17,690	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		29,000		29,000	
圧縮記帳積立金		2,210		2,173	
特別償却準備金		47		20	
別途積立金		253,900		277,900	
繰越利益剰余金		36,593		1,141	
利益剰余金合計			339,441 28.3	327,925 24.6	
4. 自己株式			△24,950 △2.1	△36,791 △2.8	
株主資本合計			653,407 54.4	630,040 47.2	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			29,585 2.5	13,784 1.1	
2. 土地再評価差額金	※6		△89,784 △7.5	△82,569 △6.2	
評価・換算差額等合計			△60,198 △5.0	△68,785 △5.1	
純資産合計			593,208 49.4	561,255 42.1	
負債純資産合計			1,200,441 100	1,333,538 100	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		837,923		861,458	
不動産事業売上高		287,465		285,871	
その他売上高		60,274	1,185,664	10,330	1,157,660
II 売上原価					
完成工事原価		651,476		668,859	
不動産事業売上原価		238,135		237,336	
その他売上原価		42,308	931,920	7,720	913,917
売上総利益					
完成工事総利益		186,446		192,598	
不動産事業総利益		49,330		48,534	
その他総利益		17,966	253,743	2,609	243,743
III 販売費及び一般管理費	※1				
販売手数料		16,546		15,525	
広告宣伝費		26,070		24,946	
販売促進費		7,979		8,269	
貸倒損失		221		315	
役員報酬		1,007		1,024	
従業員給料手当		56,953		59,008	
賞与引当金繰入額		8,288		8,548	
退職給付費用		9,614		8,014	
法定福利費		7,661		8,097	
福利厚生費		5,369		5,842	
営業委託料		15,348		2,787	
修繕維持費		910		832	
事務用品費		6,031		6,213	
通信交通費		8,840		9,224	
動力用水光熱費		1,107		1,002	
調査研究費		710		749	
交際費		1,329		1,447	
寄付金		229		196	
地代家賃		6,527		6,224	
減価償却費		4,033		2,608	
租税公課		7,518		8,250	
保険料		251		168	
雑費		197	192,750	1,199	180,498
営業利益			60,993		63,245
			5.1		5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		422		501	
受取配当金	※ 2	2,023		6,029	
退職給付数理差異償却		2,688		—	
雑収入		2,767	7,902	4,712	11,243
V 営業外費用					
支払利息		361		1,198	
営業外租税		334		404	
貸倒引当金繰入額		675		—	
退職給付数理差異償却		—		20,346	
雑支出		1,887	3,259	2,579	24,529
經常利益			65,636		49,959
VI 特別利益					
固定資産売却益	※ 3	203		165	
投資有価証券売却益		1,061		826	
ゴルフ会員権売却益		0	1,264	—	991
VII 特別損失					
固定資産売却損	※ 4	566		240	
固定資産除却損	※ 5	874		713	
固定資産減損損失	※ 6	645		1,322	
販売用土地評価損		162		1,407	
販売用建物評価損		60		136	
投資有価証券評価損		1,808		7,806	
関係会社株式評価損		—		497	
ゴルフ会員権評価損		25		2	
投資有価証券売却損		7		—	
ゴルフ会員権売却損		—		2	
事業再構築費用		2,126		—	
開発事業損失	※ 7	—		27,160	
災害対策費用		617	6,893	—	39,288
税引前当期純利益			60,007		11,662
法人税、住民税及び事業税		13,240		25,040	
法人税等調整額		8,474	21,714	△20,824	4,215
当期純利益			38,292		7,446

(イ) 完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			126,120	19.4		126,366	18.9
II 外注費			443,872	68.1		456,496	68.2
III 経費							
1. 直接経費			16,088	2.5		16,558	2.5
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		12,320			12,777		
(2) 現場間接経費		26,615			29,108		
(3) 設計間接経費		26,459	65,394	10.0	27,551	69,437	10.4
(うち人件費)			(49,037)	(7.5)		(51,987)	(7.8)
計			651,476	100		668,859	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 土地購入費			99,096	41.6	108,358	45.7
II 土地造成費			6,370	2.7	7,418	3.1
III 材料費			22,037	9.3	9,884	4.2
IV 外注費			94,616	39.7	94,695	39.9
V 経費						
1. 買収経費			2,042	0.9	2,302	1.0
2. 造成経費			291	0.1	287	0.1
3. 直接経費			7,444	3.1	8,642	3.6
4. 間接経費						
(1) 工場間接経費		939			884	
(2) 現場間接経費		2,626			2,300	
(3) 設計間接経費		2,670	6,235	2.6	2,561	5,745
(うち人件費)			(4,402)	(1.8)	(3,967)	(1.7)
計			238,135	100	237,336	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 料理飲料材料費			7,176 17.0		1,005 13.0
II 商品原価			3,742 8.8		400 5.2
III その他の材料費			6,516 15.4		1,029 13.3
IV 経費			24,872 58.8		5,285 68.5
計			42,308 100		7,720 100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配当 準備 積立金	その他利益剰余金					
						圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
事業年度中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	120	-	-	△120	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△387	-	-	387	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	38,292	-	38,292
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,812	-	△2,812
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,347	△24,347
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	43	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	3	-	-	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△37	-	-	37	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	24,000	△24,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,743	-	△11,743	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,446	-	7,446	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,214	-	△7,214	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,909	△11,909	
自己株式の処分	-	-	△9	-	-	-	-	-	△5	68	53	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△9	-	-	△37	△26	24,000	△35,452	△11,841	△23,366	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	-	17,690	29,000	2,173	20	277,900	1,141	△36,791	630,040	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△11,743
当期純利益	-	-	-	7,446
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△7,214
自己株式の取得	-	-	-	△11,909
自己株式の処分	-	-	-	53
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△15,801	7,214	△8,586	△8,586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△15,801	7,214	△8,586	△31,953
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,784	△82,569	△68,785	561,255

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。	無形固定資産及び長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左

重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は593,208百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	—————
3. 企業結合に係る会計基準等	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																												
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。																											
※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。																											
3	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,211</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民幣元]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">28,037百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">25百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">208百万円</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	天津九河国際村有限公司	682百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,529		(100,000千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	30,000	計	32,211	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民幣元]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">26,475百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">184百万円</p> <p>(5) 他の会社の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">青海開発特定目的会社</p> <p style="text-align: right;">240百万円</p> <p>(6) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダイワロイヤル株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,848百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,403</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	637百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,430		(100,000千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000	計	23,067	ダイワロイヤル株式会社	5,848百万円	大和情報サービス株式会社	2,552	大和物流株式会社	1,003	計	9,403
天津九河国際村有限公司	682百万円																													
大連大和中盛房地產有限公司	1,529																													
	(100,000千RMB)																													
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	30,000																													
計	32,211																													
天津九河国際村有限公司	637百万円																													
大連大和中盛房地產有限公司	1,430																													
	(100,000千RMB)																													
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000																													
計	23,067																													
ダイワロイヤル株式会社	5,848百万円																													
大和情報サービス株式会社	2,552																													
大和物流株式会社	1,003																													
計	9,403																													
4	受取手形裏書譲渡高	4	受取手形裏書譲渡高																											
	942百万円		1,072百万円																											
※5	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	※5	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。																											
	預り金 54,531百万円		預り金 76,177百万円																											

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,547百万円 	※6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,222百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,853百万円
※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 935百万円	※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 4,739百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 28百万円 機械装置 1 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 172 計 203	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 64百万円 構築物 6 機械装置 0 工具器具及び備品 0 土地 93 計 165
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 332百万円 構築物 8 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具及び備品 9 土地 214 無形固定資産 0 計 566	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 154百万円 構築物 5 機械装置 2 工具器具及び備品 3 土地 75 計 240
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 462百万円 構築物 60 機械装置 202 車両運搬具 0 工具器具及び備品 119 土地 0 建設仮勘定 29 計 874	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 424百万円 構築物 40 機械装置 173 車両運搬具 6 工具器具及び備品 68 計 713

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																								
<p>※6</p>	<p>※6</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。</p> <table border="1" data-bbox="890 264 1430 904"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地</td> <td>栃木県等</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>和歌山県</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県等</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>北海道</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,322百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物173百万円、構築物14百万円、機械装置40百万円、工具器具及び備品5百万円及び土地1,087百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ホテル	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地	栃木県等	744	ゴルフ場	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地	北海道	114	賃貸事業用資産	建物、構築物、土地	和歌山県	193	遊休資産	土地	静岡県等	229	その他	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	北海道	40
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
ホテル	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地	栃木県等	744																						
ゴルフ場	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地	北海道	114																						
賃貸事業用資産	建物、構築物、土地	和歌山県	193																						
遊休資産	土地	静岡県等	229																						
その他	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	北海道	40																						
<p>※7</p>	<p>※7</p> <p>当社は、大規模住宅地や森林住宅地等の長期開発事業案件の開発計画の進捗や地価動向等を踏まえ、事業の収益性・スピード・効率を見直した結果、今後早期的な収益の実現が困難と考えられる案件について開発計画を中断し、たな卸資産の評価を見直すことにより、開発事業損失として特別損失を計上しました。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	672	12,113	22	12,763
合計	672	12,113	22	12,763

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

子会社からの買取による増加 11,810千株

単元未満株式の買取による増加 302千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	12,763	7,938	36	20,665
合計	12,763	7,938	36	20,665

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく取得による増加 7,801千株

単元未満株式の買取による増加 137千株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 36千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">10,967</td> <td style="text-align: center;">5,954</td> <td style="text-align: center;">5,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,727</td> <td style="text-align: center;">4,197</td> <td style="text-align: center;">3,529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,304</td> <td style="text-align: center;">10,389</td> <td style="text-align: center;">8,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,914</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 5,582百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引) [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,252</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,967	5,954	5,012	機械装置	19	4	14	車両運搬具	590	232	357	工具器具及び備品	7,727	4,197	3,529	合計	19,304	10,389	8,914	1年内	4,485百万円	1年超	4,429	合計	8,914	1年内	5,032百万円	1年超	29,220	合計	34,252	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">10,626</td> <td style="text-align: center;">5,453</td> <td style="text-align: center;">5,173</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,840</td> <td style="text-align: center;">2,972</td> <td style="text-align: center;">1,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,836</td> <td style="text-align: center;">8,594</td> <td style="text-align: center;">7,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,242</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 4,545百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引) [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,703</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,626	5,453	5,173	機械装置	57	19	38	車両運搬具	311	149	162	工具器具及び備品	4,840	2,972	1,868	合計	15,836	8,594	7,242	1年内	3,250百万円	1年超	3,991	合計	7,242	1年内	5,444百万円	1年超	30,259	合計	35,703
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	10,967	5,954	5,012																																																																						
機械装置	19	4	14																																																																						
車両運搬具	590	232	357																																																																						
工具器具及び備品	7,727	4,197	3,529																																																																						
合計	19,304	10,389	8,914																																																																						
1年内	4,485百万円																																																																								
1年超	4,429																																																																								
合計	8,914																																																																								
1年内	5,032百万円																																																																								
1年超	29,220																																																																								
合計	34,252																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	10,626	5,453	5,173																																																																						
機械装置	57	19	38																																																																						
車両運搬具	311	149	162																																																																						
工具器具及び備品	4,840	2,972	1,868																																																																						
合計	15,836	8,594	7,242																																																																						
1年内	3,250百万円																																																																								
1年超	3,991																																																																								
合計	7,242																																																																								
1年内	5,444百万円																																																																								
1年超	30,259																																																																								
合計	35,703																																																																								

(有価証券関係)

※ 「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	9,529	8,721	△807
関連会社株式	6,844	6,454	△390	1,741	1,691	△49
合計	6,844	6,454	△390	11,270	10,413	△857

(共通支配下の取引等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社(注1)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注1)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

当社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、株式交換日における完全子会社の純資産に基づいて算定しています。(注2)

株式交換により増加する当社の資本は全額資本準備金として処理しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社(注1) 60,274百万円

ダイワラクダ工業株式会社 12,298百万円

大和物流株式会社 8,550百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社(注1)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

当社、大和工商リース株式会社(注1)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数 49,257,435株

評価額 大和工商リース株式会社(注1) 650円

ダイワラクダ工業株式会社 905円

大和物流株式会社 1,304円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

- (注) 1. 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に商号変更しています。
2. 株式交換契約書締結日（平成18年3月13日）が会社法施行日前であるため、会社法整備法第105条の規定により、旧商法第357条に基づいて処理しています。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">10,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,242</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">11,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,239</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,765</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,474</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法人税等の取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	10,796百万円	賞与引当金	5,599	その他	5,846	合計	22,242	退職給付引当金	32,215百万円	固定資産臨時償却	11,342	その他	8,681	資産合計	52,239	圧縮記帳積立金	△1,511	その他有価証券評価差額金	△20,221	その他	△32	負債合計	△21,765		30,474	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.7	土地再評価差額金の取崩	△1.9	未払法人税等の取崩	△2.6	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,615</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,633</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,921</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△18.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法人税等の取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	21,869百万円	賞与引当金	5,433	その他	7,312	合計	34,615	退職給付引当金	41,146百万円	固定資産臨時償却	8,710	その他	11,746	小計	61,603	評価性引当額	△969	資産合計	60,633	圧縮記帳積立金	△1,485	その他有価証券評価差額金	△9,421	その他	△13	負債合計	△10,921		49,712	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.5	住民税均等割	3.6	土地再評価差額金の取崩	△1.0	評価性引当額の増加	8.3	法人税額の特別控除	△2.2	未払法人税等の取崩	△2.8	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1
販売用土地評価損	10,796百万円																																																																																												
賞与引当金	5,599																																																																																												
その他	5,846																																																																																												
合計	22,242																																																																																												
退職給付引当金	32,215百万円																																																																																												
固定資産臨時償却	11,342																																																																																												
その他	8,681																																																																																												
資産合計	52,239																																																																																												
圧縮記帳積立金	△1,511																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△20,221																																																																																												
その他	△32																																																																																												
負債合計	△21,765																																																																																												
	30,474																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																																												
土地再評価差額金の取崩	△1.9																																																																																												
未払法人税等の取崩	△2.6																																																																																												
その他	△1.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																												
販売用土地評価損	21,869百万円																																																																																												
賞与引当金	5,433																																																																																												
その他	7,312																																																																																												
合計	34,615																																																																																												
退職給付引当金	41,146百万円																																																																																												
固定資産臨時償却	8,710																																																																																												
その他	11,746																																																																																												
小計	61,603																																																																																												
評価性引当額	△969																																																																																												
資産合計	60,633																																																																																												
圧縮記帳積立金	△1,485																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,421																																																																																												
その他	△13																																																																																												
負債合計	△10,921																																																																																												
	49,712																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.5																																																																																												
住民税均等割	3.6																																																																																												
土地再評価差額金の取崩	△1.0																																																																																												
評価性引当額の増加	8.3																																																																																												
法人税額の特別控除	△2.2																																																																																												
未払法人税等の取崩	△2.8																																																																																												
その他	△0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.31円	1株当たり純資産額	968.92円
1株当たり当期純利益	66.73円	1株当たり当期純利益	12.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	38,292	当期純利益(百万円)	7,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,292	普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	573,815	普通株式の期中平均株式数(千株)	582,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	7,118
		(株)住友倉庫	10,000,000	4,620
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	4,577
		シャープ(株)	2,340,000	4,125
		(株)T&Dホールディングス	744,400	3,953
		KDDI(株)	4,840	2,963
		TOTO(株)	2,814,000	2,408
		三井不動産(株)	1,083,000	2,095
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,297	2,090
		三菱商事(株)	650,000	1,977
その他 (146銘柄)		42,590,065	33,603	
計		68,411,181	69,535	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)サタスイнтеグレイト第一回普通社債	20	20
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイ・ビー・イー第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200
計		220	220	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	優先出資証券	290,662	14,533
		投資事業有限責任組合出資金等	46	3,115
計		290,708	17,648	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	183,631	21,614	31,580 (173)	173,665	105,165	4,217	68,499
構築物	23,891	1,721	2,772 (14)	22,840	18,386	562	4,454
機械装置	41,198	1,995	4,139 (40)	39,055	30,627	1,481	8,427
車両運搬具	447	9	155	302	267	16	34
工具器具及び備品	17,200	1,729	3,103 (5)	15,826	12,674	1,482	3,152
土地	234,503	25,521	29,003 (1,087)	231,020	—	—	231,020
建設仮勘定	7,283	28,825	24,621	11,487	—	—	11,487
有形固定資産計	508,156	81,418	95,376 (1,322)	494,198	167,120	7,759	327,077
無形固定資産							
その他	—	—	—	13,719	6,202	2,401	7,516
無形固定資産計	—	—	—	13,719	6,202	2,401	7,516
長期前払費用	1,450	282	479	1,253	470	261	782

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、固定資産減損損失の計上額を内数で表示しています。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期減少額には、大和リゾート株式会社への売却による減少額が次のとおり含まれています。

建物	25,215 百万円
構築物	2,337
機械装置	905
車両運搬具	0
工具器具及び備品	1,860
土地	6,047

4. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

(1)複合商業施設3ヵ所

建物	16,626 百万円
構築物	1,039
機械装置	89
工具器具及び備品	178

(2)賃貸用土地18ヶ所

土地	23,563 百万円
----	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金※	10,271	1,195	366	2,198	8,901
賞与引当金	14,010	14,466	14,010	—	14,466
完成工事補償引当金	6,318	6,572	6,318	—	6,572

(注) ※ 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額756百万円及び債権の回収等による取崩額1,442百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11,843
普通預金	30,458
定期預金	20
別段預金	17
その他	18
計	42,358
合計	42,358

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ロック開発㈱	2,369
ニチコン㈱	1,063
富士機工㈱	550
東海精機㈱	400
中部薬品㈱	330
その他	2,076
計	6,789

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	1,209
" 5月 "	1,301
" 6月 "	2,880
" 7月 "	1,039
" 8月 "	305
" 9月 "	30
" 10月以降満期	22
計	6,789

(ハ) 完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	3,698
ロック開発(株)	1,754
大和情報サービス(株)	1,668
(株)コマーシャル・アールイー	1,202
日立キャピタル(株)	1,155
その他	17,312
計	26,790

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
29,819	1,209,202	1,212,231	26,790	97.8	8.5

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 366 \text{日} \times \frac{1/2 (A+D)}{C}$$

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
56,652	682,242	668,859	70,035

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
6,923	49,183	13,927	70,035

(ホ) 仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	6,761
その他	3,093
計	9,854

(へ) 材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,581
木材・建材	35
仮設資材等	84
事務・広告用消耗品	384
計	2,086

(ト) 販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	98	4,544	—	—	—	—
東北地方	786	15,398	557	5,024	—	—
関東地方	2,015	122,205	838	113	2,165	1,776
中部地方	619	30,291	587	1,633	—	—
近畿地方	1,569	64,020	991	1,931	115	2,065
中国・四国地方	710	15,161	1,226	1,067	—	—
九州地方	1,617	23,131	2,733	3,374	—	—
計	7,417	274,753	6,934	13,145	2,281	3,841
建物	—	34,955	—	49,050	—	—
合計	—	309,709	—	62,195	—	3,841

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

(チ) 関係会社株式

	金額 (百万円)
大和リース㈱	82,129
ロイヤルホームセンター㈱	30,339
大和リゾート㈱	20,119
ダイワラクダ工業㈱	15,576
大和物流㈱	10,769
その他	24,590
合計	183,525

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンウエーブ工業(株)	1,598
クリナップ(株)	917
株木建設(株)	786
前田道路(株)	448
昇信化成(株)	432
その他	16,795
計	20,979

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	5,001
〃 5月 〃	5,725
〃 6月 〃	6,567
〃 7月 〃	3,398
〃 8月 〃	—
〃 9月以降満期	286
計	20,979

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
独立行政法人都市再生機構	11,564
(株)浅沼組	9,855
(株)銭高組	5,851
柏駅東口A街区第二地区市街地再開発組合	4,967
(株)竹中工務店	4,730
その他	101,850
計	138,819

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株)	21,050
みずほ信託銀行(株)	17,946
三菱UFJファクター(株)	10,882
独立行政法人都市再生機構	8,039
石川県米穀(株)	1,953
その他	20,922
計	80,793

(ニ) 未成工事受入金

内容	金額 (百万円)
建設事業	47,794
兼業事業	7,820
計	55,615

(ホ) 預り金

内容	金額 (百万円)
関係会社預り金	76,177
業務預り金	9,222
その他	2,942
計	88,343

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	145,000
計	145,000

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ト) 長期預り金

内容	金額 (百万円)
ゴルフ会員預り金	23,978
営業保証預り金	10,074
その他	11,863
計	45,916

(チ) 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	223,558
年金資産	△122,228
退職給付信託	△1,909
退職給付引当金	99,422

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行 が認められる場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	当社本社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額 を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円と します。

<p>単元未満株式の買増</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>同事務取扱場所</p> <p>同取次所</p> <p>買増手数料</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店</p> <p>中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店</p> <p>1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買増しした単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。</p>
<p>公告掲載方法</p>	<p>当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。</p> <p>①ダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス ②ダイワロイヤルゴルフの全てのサービス ③ロイヤルホームセンターの全ての商品 ④ダイワロイネットホテルズの宿泊 ⑤スポーツクラブNASのサービス ⑥株主優待専用グルメギフト</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

平成19年9月6日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書及びその訂正報告書

（第69期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

平成20年1月22日関東財務局長に提出

（第69期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年1月22日関東財務局長に提出

（第67期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年3月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月13日関東財務局長に提出

平成19年10月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	明久	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	尚志	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。